

平成 23 年度

金融庁 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

金融庁 省庁別財務書類

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	5
附属明細書	8
参考情報	
1 金融庁の所掌する業務の概要	13
2 金融庁の組織及び定員	14
3 平成 23 年度歳入歳出決算の概要	16

貸借対照表

金融庁

(単位：円)

	前会計年度 (23年3月31日)	本会計年度 (24年3月31日)		前会計年度 (23年3月31日)	本会計年度 (24年3月31日)
<資産の部> 現金・預金 未収金 前払費用 有形固定資産 物 品 無形固定資産 出資金	0 289,504 7,169,493 76,891,296 1,269,185,568 0	0 289,504 9,714,547 68,192,740 1,629,119,112 23,918,744,297	<負債の部> 未払金 賞与引当金 退職給付引当金	20,085,000 838,418,026 13,404,401,636	17,804,428 777,852,885 13,120,178,645
			負債合計	14,262,904,662	13,915,835,958
			<資産・負債差額の部> 資産・負債差額	△ 12,909,368,801	11,710,224,242
資産合計	1,353,535,861	25,626,060,200	負債及び資産・負債差額合計	1,353,535,861	25,626,060,200

業務費用計算書

金融庁

(単位：円)

	前 会 計 年 度 (自 22年4月 1日) (至 23年3月31日)	本 会 計 年 度 (自 23年4月 1日) (至 24年3月31日)
人件費	13,061,484,354	13,546,007,177
賞与引当金繰入額	838,418,026	777,852,885
退職給付引当金繰入額	575,636,993	551,661,506
補助金等	0	27,022,162
委託費	49,374,565	45,828,784
分担金	21,120,143	21,853,406
拠出金	83,521,215	81,951,560
庁費等	5,315,924,945	3,520,149,590
その他の経費	839,470,233	889,207,860
減価償却費	691,429,748	604,507,857
資産処分損益	158,683	0
本年度業務費用合計	21,476,538,905	20,066,042,787

資産・負債差額増減計算書

金融庁

(単位：円)

	前 会 計 年 度 (自 22年4月1日) (至 23年3月31日)	本 会 計 年 度 (自 23年4月1日) (至 24年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 12,586,607,407	△ 12,909,368,801
II 本年度業務費用合計	△ 21,476,538,905	△ 20,066,042,787
III 財源	21,200,936,850	39,455,189,522
主管の財源	1,867,225,677	324,160,614
配賦財源	19,333,711,173	39,131,028,908
IV 無償所管換等	△ 47,159,339	141,702,011
V 資産評価差額	0	5,088,744,297
VI 本年度末資産・負債差額	△ 12,909,368,801	11,710,224,242

区分別収支計算書

金融庁

(単位：円)

	前 会 計 年 度 (自 22 年 4 月 1 日) (至 23 年 3 月 31 日)	本 会 計 年 度 (自 23 年 4 月 1 日) (至 24 年 3 月 31 日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	1,867,225,677	324,160,614
配賦財源	19,333,711,173	39,131,028,908
財源合計	21,200,936,850	39,455,189,522
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 14,646,304,173	△ 15,222,590,272
補助金等	0	△ 27,022,162
委託費	△ 49,374,565	△ 45,828,784
分担金	△ 22,210,651	△ 24,327,099
拠出金	△ 83,521,215	△ 81,951,560
出資による支出	0	△ 18,680,000,000
庁費等の支出	△ 5,512,896,674	△ 4,469,152,285
その他の支出	△ 839,470,233	△ 889,207,860
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 21,153,777,511	△ 39,440,080,022
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	0	△ 2,405,183
工作物に係る支出	△ 47,159,339	△ 12,704,317
施設整備支出合計	△ 47,159,339	△ 15,109,500
業務支出合計	△ 21,200,936,850	△ 39,455,189,522
業務収支	0	0
II 財務収支		
財務収支	0	0
本年度収支	0	0
翌年度歳入繰入	0	0
その他歳計外現金・預金本年度末残高	0	0
本年度末現金・預金残高	0	0

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、車両は定率法、その他の物品は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.5%
（平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による）
- ・割引率：4.1%
（平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる）

2 重要な会計方針の変更

本会計年度より、物品について、残存価額まで到達したものにかかる翌会計年度から備忘価格1円までの5年間均等償却額を業務費用計算書上の減価償却費として処理している。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改定（平成22年5月31日財理第1874号）されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、物品が4百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却額が4百万円増加している。

3 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	2	鹿児島地裁 平成 23 年(ワ)170	原告が、特定金融機関との間の保険契約を解約した際、国は、同社に解約返戻金額の具体的な計算根拠の不開示という法令違反を認めながら、これに関する監督権を適切に行使しなかったと主張して、損害賠償の請求をしたもの

(注 1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 24 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

(注 2) 請求金額が 1 百万円以上の件名を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 9,627 百万円

5 追加情報

(1) 合算すべき特別会計

合算すべき特別会計がないため、「一般会計省庁別財務書類」が「省庁別財務書類」となっている。

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「未収金」には、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の国際分担金等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品について、取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア仮勘定については取得価格等、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、預金保険機構に対する出資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、子ども手当等の未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当、賞与の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、国際会計基準事務委託費を計上している。
- ・「分担金」には、証券監督者国際機構等分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助経済協力開発機構等拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、文部科学省一般会計への資産の譲渡等に伴う資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、国際会計基準事務委託費を計上している。
- ・「分担金」には、証券監督者国際機構等分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助経済協力開発機構等拠出金を計上している。
- ・「出資による支出」には、預金保険機構に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当の支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち工作物の取得に係る支出を計上している。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

前年度の貸借対照表の「出資金」において、集計上の誤りにより150百万円の計上漏れがあったため、本年度の貸借対照表の「出資金」及び資産・負債差額計算書の「無償所管換等」において、それぞれ同額を修正計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

(単位：円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	個人	101,554
損害賠償金債権	法人	187,950
合計		289,504

② 固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	0	0	0	0	0	0
行政財産	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0
物品	76,891,296	12,736,090	0	21,434,646	0	68,192,740
小計	76,891,296	12,736,090	0	21,434,646	0	68,192,740
(無形固定資産)						
ソフトウェア	1,263,121,818	260,667,705	0	583,073,211	0	940,716,312
ソフトウェア仮勘定	0	682,339,050	0	0	0	682,339,050
電話加入権	6,063,750	0	0	0	0	6,063,750
小計	1,269,185,568	943,006,755	0	583,073,211	0	1,629,119,112
合計	1,346,076,864	955,742,845	0	604,507,857	0	1,697,311,852

③ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○認可法人							
預金保険機構							
(一般勘定)	-	△ 150	150	-	150	-	150
(特定住宅金融専門会社債権 債務処理勘定)	-	-	-	-	5,088	-	5,088
(東日本大震災事業者再生支 援勘定)	-	-	18,680	-	△ 0	-	18,679
合計	-	△ 150	18,830	-	5,238	-	23,918

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○認可法人									
預金保険機構									
(一般勘定)	421,863	421,408	455	455	150	32.96%	150	150	法定財務諸表
(特定住宅金融専門会社債 権債務処理勘定)	1,005,257	1,000,168	5,088	5,000	5,000	100.00%	5,088	5,088	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生 支援勘定)	18,679	0	18,679	18,680	18,680	100.00%	18,679	18,679	法定財務諸表
合計	1,445,801	1,421,577	24,233	24,135	23,830	98.73%	23,918	23,918	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計か らの出資累 計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○認可法人					
預金保険機構					
(一般勘定)	150	150	150	150	平成13年度
(特定住宅金融専門会社債 権債務処理勘定)	5,000	5,088	5,088	5,000	平成13年度
合計	5,150	5,238	5,238	5,150	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：円)

内容	相手先	本年度末残高
子ども手当	職員	17,700,000
公務災害補償費	職員	104,428
合計		17,804,428

② 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	10,786,928,636	446,980,497	505,606,506	10,845,554,645
整理資源に係る引当金	2,617,473,000	388,904,000	46,055,000	2,274,624,000
合計	13,404,401,636	835,884,497	551,661,506	13,120,178,645

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
個人債務者私的整理支援事業費補助金	(社) 個人版私的整理ガイドライン運営委員会	27,022,162	東日本大震災の影響によって既往債務を弁済できない個人債務者の私的な債務整理を公正かつ迅速に行うため、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)に基づく個人債務者の私的整理に関するガイドラインの運用支援に要する経費に対する補助

(2) 委託費の明細

(単位：円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
国際会計基準事務委託費	(財) 財務会計基準機構	45,828,784	国際会計基準審議会等の議論への対応事務等の委託

(3) 分担金の明細

(単位：円)

名称	相手先	金額	支出目的
<分担金>			
証券監督者国際機構等分担金	証券監督者国際機構等	21,853,406	証券監督者国際機構規約第26条等による分担金の負担

(4) 拠出金の明細

(単位：円)

名称	相手先	金額	支出目的
<拠出金>			
政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	81,951,560	経済協力開発機構が行う非加盟国(特にアジア新興市場国)に対する金融セクター改革のための技術支援等に必要資金等に係る拠出

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

主管の財源の明細

(単位：円)

款	項	相手先	金額
納付金	雑納付金	法人等	315,769,999
	小計		315,769,999
諸収入	許可及手数料		72,000
	弁償及返納金		2,504,141
	物品売払収入		3,144,051
	雑入		2,670,423
	小計		8,390,615
合計			324,160,614

(2) 無償所管換等の明細

(単位：円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (渡)	文部科学省	△ 8,297,989	工作物等	引継	
誤謬修正		150,000,000	出資金	前年度計上漏れによる修正	
合計		141,702,011			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 150,000,000	5,238,744,297	5,088,744,297	国有財産台帳の価格改定
合計	△ 150,000,000	5,238,744,297	5,088,744,297	

4 区分収支計算書の内容に関する明細

財源の明細

主管の収納済歳入額の明細

(単位：円)

款	項	相手先	金額
納付金	雑納付金	法人等	315,769,999
	小計		315,769,999
諸収入	許可及手数料		72,000
	弁償及返納金		2,504,141
	物品売払収入		3,144,051
	雑入		2,670,423
	小計		8,390,615
合計			324,160,614

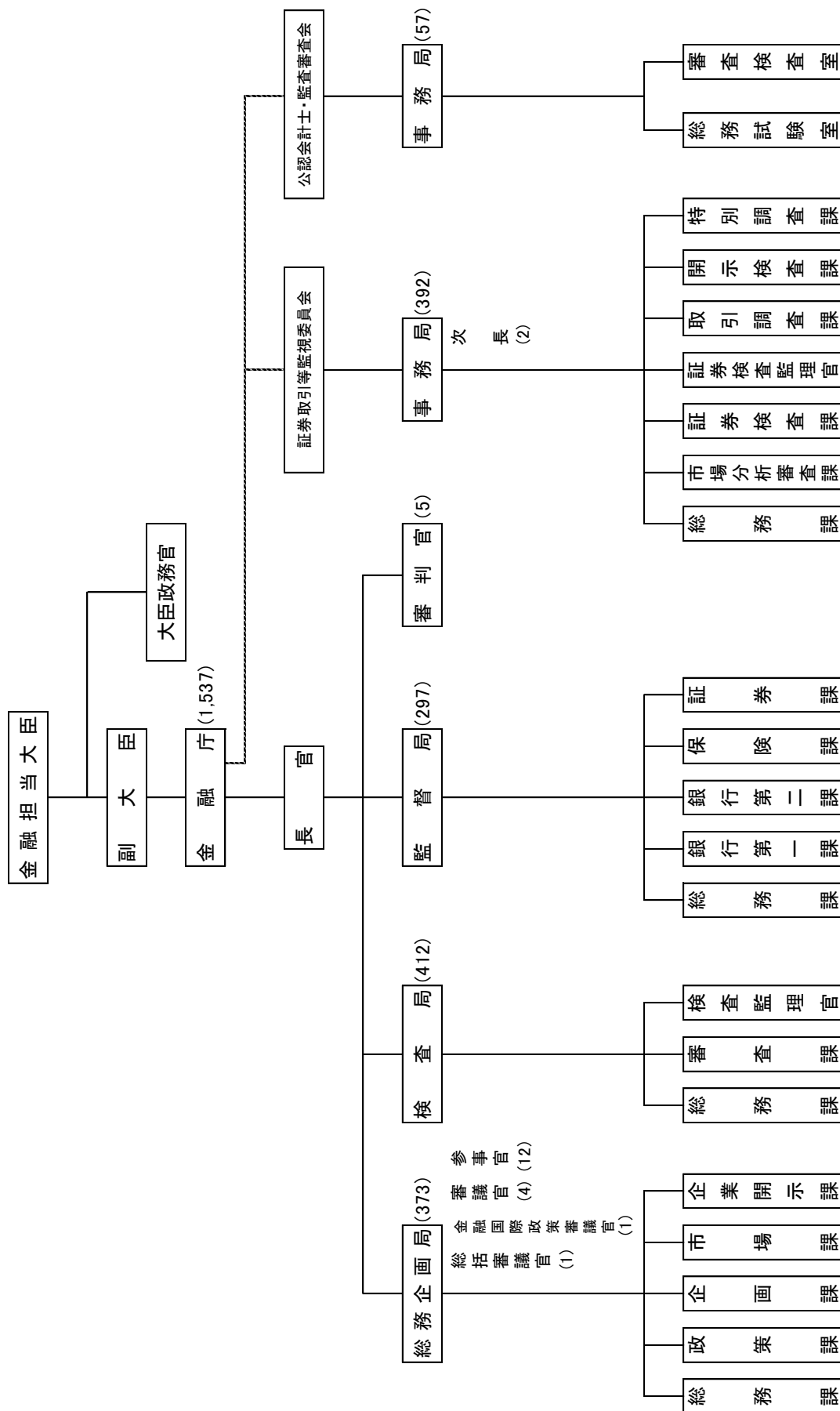
参考情報

1 金融庁の所掌する業務の概要

金融庁は、金融制度に関する企画立案や、銀行、保険会社、証券会社等に対する検査・監督等を通じて、わが国金融の機能の安定を確保し、預金者、保険契約者、有価証券の投資者等の保護を図るとともに金融の円滑化を図っています。

2 金融庁の組織及び定員

金融庁の組織（平成23年度）



(注1) 数字は、平成23年度未定員。
 (注2) 審議官、参事官及び次長のうち、それぞれ1人は充て職。

金融庁の各局等の所掌事務(平成23年度)

部局の名称	課等の名称	所掌事務	
総務企画局		金融庁の総合的な調整、金融制度に関する企画・立案	
	総務課		総務、人事、服務、研修、図書館の運営等
		管理室	機構・定員、予算、会計、福利厚生等
		国際室	国際関係事務に関する基本的な政策の企画・立案等
	政策課		総合調整、金融庁の基本的・総合的な政策の策定、税制に関する調整、国会、法令審査、政策評価、広報、情報公開、財務局との連絡調整、行政訴訟等
		金融サービス利用者相談室	金融サービス利用者からの相談等への対応
	企画課		金融制度の企画・立案の総括、基本的・共通的事項の企画・立案、銀行業等に関する制度の企画・立案等
		研究開発室	金融に関する基礎的な調査及び研究の企画・調整等
		調査室	経済金融情勢に関する調査等
		信用機構企画室	預金保険制度の企画・立案等
		保険企画室	保険制度に関する企画・立案等
		金融トラブル解決制度推進室	裁判外紛争解決手続に係る制度の企画・立案、指定紛争解決機関の監督等
	市場課	金融商品市場その他の金融市場に関する制度の企画・立案、市場監視・分析、金融商品取引所等の監督等	
	企業開示課	企業内容等に係る開示制度及び公認会計士制度の企画・立案、企業会計基準及び監査基準の設定、有価証券報告書等の審査・処分等、電子開示システム(EDINET)の整備、公認会計士等の監督等	
検査局		民間金融機関等の検査	
	総務課		検査局の総括、金融検査の方針・実施計画の作成、金融検査の実施、金融検査の基準の策定等
		リスク管理検査室	リスク管理に係る重要な金融検査の実施等
	審査課	検査報告書の審査、金融検査の結果の通知等	
検査監理官	重要な金融検査の実施等		
監督局		民間金融機関等の監督	
	総務課		監督局の総合調整、監督事務の指針の策定に関する事務の総括、郵便貯金銀行・郵便保険会社の監督等
		監督調査室	監督上の調査等
		コングロマリット室	金融コングロマリットの監督に関する総合調整・企画立案等
		健全性基準室	金融機関等の経営の健全性を判断するための基準に関する施策の企画・立案、推進等
		協同組織金融室	信金、信組、労金、農水系統金融機関等の監督等
		信用機構対応室	預金保険法の運用、金融危機対応等
		金融会社室	ノンバンクの監督等
	銀行第一課	主要行、新たな形態の銀行、外国銀行支店、信託会社等の監督等	
	銀行第二課	地銀、第二地銀の監督等	
	保険課		保険会社等の監督等
		損害保険・少額短期保険監督室	損害保険会社、少額短期保険業者の監督等
	証券課		金融商品取引業者等の監督等
		資産運用室	投資運用業者、投資助言・代理業者等の監督等
審判官		課徴金に係る行政審判	
証券取引等監視委員会 事務局		市場分析審査、証券検査、不公正事案の調査、開示事案の検査、犯則事件の調査等	
	総務課	事務局の総合調整等	
	市場分析審査課	日常的な市場監視、情報の収集・分析等	
	証券検査課	金融商品取引業者等の検査に係る検査方針・実施計画の策定、証券検査の実施、検査結果に対する審査等	
	証券検査監理官	重要な証券検査の実施等	
	取引調査課	不公正事案の調査等	
	開示検査課	開示事案の検査等	
	特別調査課	犯則事件の調査等	
公認会計士・監査審査会 事務局		公認会計士試験の実施、監査法人等の監査業務に関する審査・検査等	
	総務試験室	事務局の総合調整、公認会計士試験の実施等	
	審査検査室	監査法人等の監査業務に関する審査・検査等	

3 平成23年度歳入歳出決算の概要

歳入・歳出決算の概要 (平成23年度)

科目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
雑収入	663,775,000	324,160,614	324,160,614	0	0	△ 339,614,386
納付金	651,540,000	315,769,999	315,769,999	0	0	△ 335,770,001
雑納付金	651,540,000	315,769,999	315,769,999	0	0	△ 335,770,001
公認会計士法違反者納付金	26,820,000	0	0	0	0	△ 26,820,000
金融商品取引法違反者納付金	624,720,000	315,769,999	315,769,999	0	0	△ 308,950,001
諸収入	12,235,000	8,390,615	8,390,615	0	0	△ 3,844,385
許可及手数料	5,000	72,000	72,000	0	0	67,000
手数料	5,000	72,000	72,000	0	0	67,000
弁償及返納金	4,955,000	2,504,141	2,504,141	0	0	△ 2,450,859
弁償及返納金	4,955,000	2,504,141	2,504,141	0	0	△ 2,450,859
返納金	4,955,000	2,504,141	2,504,141	0	0	△ 2,450,859
物品売払収入	2,572,000	3,144,051	3,144,051	0	0	572,051
物品売払収入	2,572,000	3,144,051	3,144,051	0	0	572,051
不用物品売払代	4,703,000	2,670,423	2,670,423	0	0	△ 2,032,577
雑入	1,308,000	965,293	965,293	0	0	△ 342,707
労働保険料被保険者負担金	2,000	1,673,325	1,673,325	0	0	1,671,325
延滞金	3,393,000	31,805	31,805	0	0	△ 3,361,195
雑収	663,775,000	324,160,614	324,160,614	0	0	△ 339,614,386
合 計						

【歳入】

(単位：円)

項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
金融庁共通費	金融庁一般行政に必要な経費	19,268,851,000	0	0	△ 12,536,000	19,256,315,000	18,344,800,120	0	911,514,880
	東日本大震災復旧・復興に係る金融庁一般行政に必要な経費	17,444,000	0	0	0	17,444,000	9,510,196	0	7,933,804
	国際会議等に必要な経費	303,046,000	0	0	3,350,000	306,396,000	278,719,565	0	27,676,435
	審議会等に必要な経費	39,703,000	0	0	9,186,000	48,889,000	34,405,070	0	14,483,930
金融機能安定確保費	金融機能安定確保に必要な経費	732,622,000	0	0	0	732,622,000	461,404,873	0	271,217,127
	経済協力に必要な経費	104,650,000	0	0	0	104,650,000	94,484,764	0	10,165,236
東日本大震災復旧・復興金融機構安定確保費	東日本大震災復旧・復興に係る預金保険機構出資に必要な経費	0	0	18,680,000,000	0	18,680,000,000	18,680,000,000	0	0
投資者等保護費	投資者等保護に必要な経費	1,648,633,000	0	0	0	1,648,633,000	1,495,391,770	0	153,241,230
東日本大震災復旧・復興投資者等保護費	東日本大震災復旧・復興に係る投資者等保護費に必要な経費	23,100,000	0	0	0	23,100,000	7,980,000	0	15,120,000
金融機能円滑化推進費	金融機能円滑化推進に必要な経費	9,927,000	0	1,067,465,000	0	1,077,392,000	35,668,087	0	1,041,723,913
東日本大震災復旧・復興金融機構円滑化推進費	東日本大震災復旧・復興に係る金融機能円滑化推進に必要な経費	20,558,000	0	0	0	20,558,000	12,825,077	0	7,732,923
金融庁計	金融庁計	22,168,534,000	0	19,747,465,000	0	41,915,999,000	39,455,189,522	0	2,460,809,478

【歳出】

(単位：円)